

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	東京都		市町村類型	特別区	指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	301,607,615	296,894,481	実質収支比率	3.3	4.7		
市町村名	世田谷区		地方交付税種地	0-	財源超過		歳出総額	294,120,127	286,323,855	経常収支比率	83.1	82.5		
					首都		歳入歳出差引	7,487,488	10,570,626	(1)	(83.1)	(82.5)		
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	1,484,284	1,900,603	標準財政規模	183,840,774	185,907,080		
							実質収支	6,003,204	8,670,023	財政力指数	0.74	0.73		
人口	27年国調(人)	903,346	産業構造 (5)		中部	×	単年度収支	-2,666,819	1,433,380	公債費負担比率	3.1	3.0		
	22年国調(人)	877,138			過疎	×	積立金	2,276,700	2,076,580	健全化判断比率				
	増減率 (%)	3.0			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口 (7)	30.01.01(人)	900,107	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	880,176	第1次	1,226	1,238	指数表選定		実質単年度収支	-390,119	3,509,960	実質公債費比率	-3.4	-2.5	
	29.01.01(人)	892,535		0.4	0.4						将来負担比率	-	-	
	うち日本人(人)	874,339	第2次	38,943	40,152			基準財政収入額	119,668,585	122,011,514	資金不足比率 (4)			
	増減率 (%)	0.8		13.0	12.5			基準財政需要額	162,190,855	163,768,555				
	うち日本人(%)	0.7	第3次	259,543	280,286			標準税収入額等	183,840,774	185,907,080				
面積 (km ²)	58.05	86.6		87.1			経常経費充当一般財源等	157,455,028	154,026,343					
人口密度 (人/km ²)	15,562						繰入一般財源等	205,392,625	204,418,372					
世帯数 (世帯)	463,632													
職員の状況 (8)														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)	一 般 職 員 等 (6)	区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均 給料月額(百円)	地方債現在高	58,703,048	52,001,129			
	市区町村長	1	10,764		一般職員	4,929	15,008,805	3,045	うちの資金	37,813,856	37,818,319			
	副市区町村長	2	8,637		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	41,525,260	23,553,667			
	教育長	1	7,823		うち技能労務職員	656	1,983,088	3,023	収益事業収入	50,000	50,000			
	議会議長	1	9,311		教育公務員	58	190,854	3,291	土地開発基金現在高	-	-			
	議会副議長	1	7,883		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	27,193,032	24,916,332			
	議会議員	48	6,174		合計	4,987	15,199,659	3,048	減債基金	6,409,627	6,391,286			
					ラスバイレス指数			100.3	積立金 現在高	53,070,139	47,286,168			
									その他特定目的基金					
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番		会計名	公営企業(法適)の一覧 項番		会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番		会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名 (3)
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険事業会計									(6) 特別区人事・厚生事務組合		(12) 世田谷区保健センター	
(2) 学校給食費会計		(4) 後期高齢者医療会計									(7) 特別区競馬組合		(13) 世田谷区スポーツ振興財団	
		(5) 介護保険事業会計									(8) 臨海部広域高層組合		(14) 世田谷サービス公社	
											(9) 東京二十三区清掃一部事務組合		(15) 世田谷川場ふるさと公社	
											(10) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(16) 世田谷区土地開発公社	
											(11) 東京都後期高齢者医療広域連合 (後期高齢者医療特別会計)		(17) せたがや文化財団	
													(18) 世田谷区産業振興公社	
													(19) 世田谷トラストまちづくり	

(注釈) 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-))としている。
 7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)				
歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	119,322,180	39.6	119,322,180	62.9	普通税	119,319,744	100.0	-	議会費	994,061	0.3	-	993,212	
地方譲与税	1,258,747	0.4	1,258,747	0.7	法定普通税	119,319,744	100.0	-	総務費	44,305,403	15.1	7,543,968	36,970,336	
利子割交付金	479,098	0.2	479,098	0.3	市町村民税	114,765,146	96.2	-	民生費	146,154,103	49.7	9,852,611	81,805,262	
配当割交付金	1,976,644	0.7	1,976,644	1.0	個人均等割	1,756,138	1.5	-	衛生費	21,028,872	7.1	142,318	18,915,163	
株式等譲渡所得割交付金	1,987,817	0.7	1,987,817	1.0	所得割	113,009,008	94.7	-	労働費	238,861	0.1	51,412	177,576	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	-	-	-	農林水産業費	261,601	0.1	7,750	246,364	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	-	-	-	商工費	1,499,227	0.5	-	1,394,841	
地方消費税交付金	18,124,477	6.0	18,124,477	9.6	固定資産税	-	-	-	土木費	31,991,978	10.9	19,198,586	19,462,297	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	-	-	-	消防費	1,021,606	0.3	356,432	919,271	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	314,630	0.3	-	教育費	40,186,557	13.7	12,968,846	30,582,957	
自動車取得税交付金	720,367	0.2	720,367	0.4	市町村たばこ税	4,239,968	3.6	-	災害復旧費	-	-	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	公債費	6,437,858	2.2	-	6,437,858	
地方特例交付金	291,983	0.1	291,983	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
地方交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	-	-	-	-	目的税	2,436	0.0	-	歳出合計	294,120,127	100.0	50,121,923	197,905,137	
特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	2,436	0.0	-						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	2,436	0.0	-						
(一般財源計)	144,161,313	47.8	144,161,313	76.0	事業所税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	85,671	0.0	85,671	0.0	都市計画税	-	-	-						
分担金・負担金	3,020,298	1.0	-	-	水利地益税等	-	-	-						
使用料	5,788,728	1.9	2,649,797	1.4	法定外目的税	-	-	-						
手数料	1,329,419	0.4	-	-	旧法による税	-	-	-						
国庫支出金	45,215,774	15.0	-	-	合計	119,322,180	100.0	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	46,466,442	15.4	42,522,270	22.4										
都道府県支出金	23,798,945	7.9	-	-										
財産収入	1,692,600	0.6	82,405	0.0										
寄附金	88,590	0.0	-	-										
繰入金	181,582	0.1	-	-										
繰越金	10,570,626	3.5	-	-										
諸収入	6,534,227	2.2	63,597	0.0										
地方債	12,673,400	4.2	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	-	-	-	-										
歳入合計	301,607,615	100.0	189,565,053	100.0										

地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	平成29年度	平成28年度	現計	比率
合計	98.7	96.0	98.6	95.6
市町村民税	98.7	95.9	98.5	95.4
純固定資産税	-	-	-	-

公営事業等への繰出				国民健康保険事業会計の状況			
合計	24,805,015	実質収支	1,780,289				
介護サービス	811,795	再差引収支	1,217,721				
上水道	-	加入世帯数(世帯)	138,035				
工業用水道	-	被保険者数(人)	196,627				
交通	-	被保険者1人当り	129				
国民健康保険	7,473,607	保険税(料)収入額	94				
その他	16,519,613	国庫支出金	253				
		保険給付費					

歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	994,061	0.3	-	993,212
総務費	44,305,403	15.1	7,543,968	36,970,336
民生費	146,154,103	49.7	9,852,611	81,805,262
衛生費	21,028,872	7.1	142,318	18,915,163
労働費	238,861	0.1	51,412	177,576
農林水産業費	261,601	0.1	7,750	246,364
商工費	1,499,227	0.5	-	1,394,841
土木費	31,991,978	10.9	19,198,586	19,462,297
消防費	1,021,606	0.3	356,432	919,271
教育費	40,186,557	13.7	12,968,846	30,582,957
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	6,437,858	2.2	-	6,437,858
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	294,120,127	100.0	50,121,923	197,905,137

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	142,798,185	48.6	89,690,340	89,244,650	47.1
人件費	51,693,566	17.6	46,799,397	46,353,707	24.5
うち職員給	32,738,724	11.1	31,310,722	-	-
扶助費	84,685,664	28.8	36,471,988	36,471,988	19.2
公債費	6,418,955	2.2	6,418,955	6,418,955	3.4
元利償還金	6,418,846	2.2	6,418,846	6,418,846	3.4
内 うち元金	5,971,481	2.0	5,971,481	5,971,481	3.2
内 うち利子	447,365	0.2	447,365	447,365	0.2
一時借入金利子	109	0.0	109	109	0.0
その他の経費	101,200,019	34.4	86,360,233	68,210,378	36.0
物件費	49,114,599	16.7	41,322,852	39,993,158	21.1
維持補修費	515,248	0.2	506,409	506,266	0.3
補助費等	16,338,926	5.6	13,516,484	10,570,348	5.6
うち一部事務組合負担金	3,424,279	1.2	3,424,279	2,349,783	1.2
繰出金	24,805,015	8.4	21,100,956	17,131,202	9.0
積立金	8,260,594	2.8	7,747,895	-	-
投資・出資金・貸付金	2,165,637	0.7	2,165,637	9,404	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	50,121,923	17.0	21,854,564	-	-
うち人件費	1,100,253	0.4	1,100,253	-	-
普通建設事業費	50,121,923	17.0	21,854,564	-	-
うち補助	14,804,373	5.0	2,512,506	-	-
うち単独	34,635,574	11.8	19,321,610	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	294,120,127	100.0	197,905,137	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成28年度 東京都世田谷区

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 学校給食費会計, etc.

一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険事業会計, 後期高齢者医療会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 特別区人事・厚生事務組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 世田谷区保健センター, etc.

地方公共団体が 25%以上出資している法人又は 財政支援を行っている法人を記載している。地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden status with columns for district, fiscal year, and ratio. Includes sub-tables for interest and principal.

将来負担の状況

Table showing future liability status with columns for district, fiscal year, and ratio. Includes sub-tables for total, interest, and principal, and a calculation table for the health index.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

東京都世田谷区

人口	900,107	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	880,176	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	58.05	km ²	実質公債費比率	-3.4	%
歳入総額	301,607,615	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	294,120,127	千円	市町村類型	H25 特別区 H26 特別区 H27 特別区	
実質収支	6,003,204	千円	(年度毎)	H28 特別区 H29 特別区	
標準財政規模	183,840,774	千円			
地方債現在高	58,703,046	千円			



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

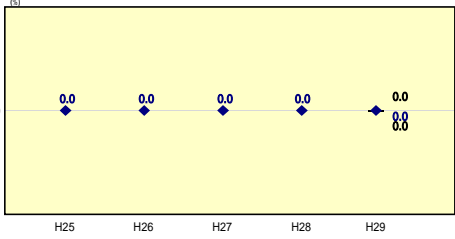
「定員管理の状況、及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づいたものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。

人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

将来負担の状況

将来負担比率 **[-%]**



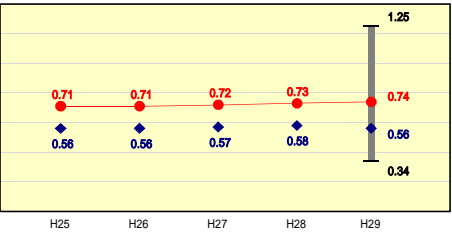
類似団体内順位 1/23 全国平均 33.7 東京都平均 0.0

将来負担比率の分析圖

前年度と同様に、地方債の現在高や退職手当などの将来負担見込み額に対して、基金や標準財政需要額算入見込額などの合計である充当可能な財源が上回っているため、将来負担比率の数値は「-」となった。

財政力

財政力指数 **[0.74]**



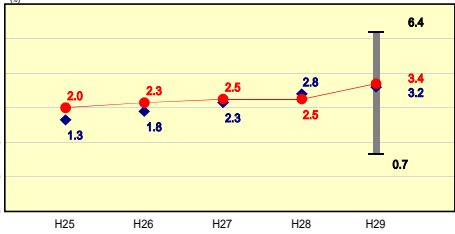
類似団体内順位 5/23 全国平均 0.51 東京都平均 0.77

財政力指数の分析圖

分子となる基準財政収入額が減少したが、分母となる基準財政需要額も減少しているため、財政力指数は前年度からほぼ横ばいとなった。類似団体との比較では平均値を上回っているが、今後もさらに徹底した行政改善の取り組みを進めるとともに、将来を見通したより計画的な財政運営を進めていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 **[3.4%]**



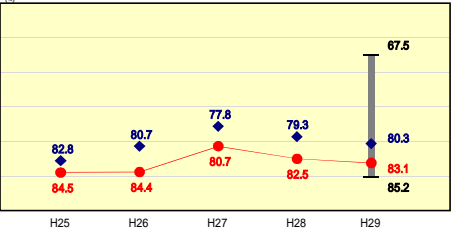
類似団体内順位 12/23 全国平均 6.4 東京都平均 2.0

実質公債費比率の分析圖

梅ヶ丘拠点整備の用地取得終了による、土地開発公社からの買戻し経費の減に伴い、公債費に準ずる経費が減少したことなどにより、前年度より0.9ポイント改善した。今後も引き続き適切な範囲で地方債の活用を図っていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 **[83.1%]**



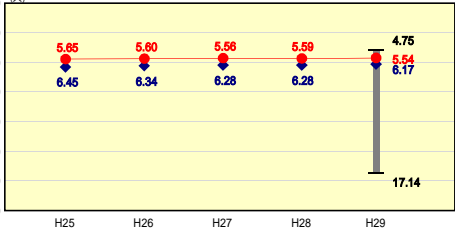
類似団体内順位 16/23 全国平均 92.8 東京都平均 90.8

経常収支比率の分析圖

株式等譲渡所得割等各種交付金や財調交付金の増などにより分母となる経常一般財源等が増となったが、扶助費や物件費などの増により分子となる経常経費充当一般財源等総額の増加率が上回ったため、前年度比0.6ポイント増となった。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[5.54人]**



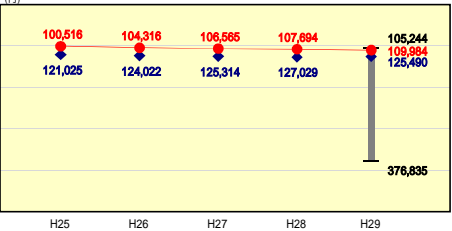
類似団体内順位 4/23 全国平均 7.91 東京都平均 5.91

人口千人当たり職員数の分析圖

分子となる職員数は前年度の数値を引用しているため変動がなく、分母となる人口は前年度に比べて増加したため、人口千人当たり職員数が前年度比で0.05人減少した。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[109,984円]**



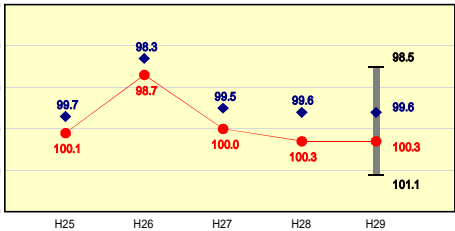
類似団体内順位 4/23 全国平均 131,654 東京都平均 122,300

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析圖

分子となる人件費・物件費等の決算額は、主に物件費の増により増加したが、分母となる人口も増加しており、分子の増加率が分母の増加率を上回ったため、人口1人当たり人件費・物件費等の決算額は前年度より増加した。この数値は類似団体内において低い水準にあるが、今後も引き続き行政改善に取り組み、経費の削減に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレ指数 **[100.3]**



類似団体内順位 20/23 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

ラスパイレ指数の分析圖

前年度の数値を引用しているため、数値の変動はなかった。

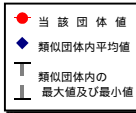
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

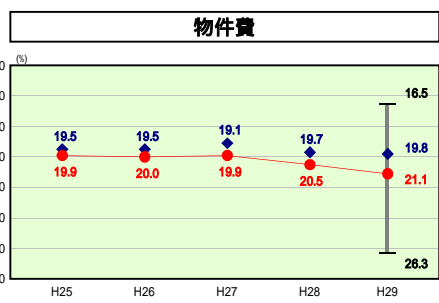
東京都世田谷区

経常収支比率の分析

人口	900,107	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	880,176	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	58.05	km ²	実質公債費比率	-3.4	%
歳入総額	301,607,615	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	294,120,127	千円			
実質収支	6,003,204	千円	市町村類型	H25 特別区 H26 特別区 H27 特別区	
標準財政規模	183,840,774	千円	(年度毎)	H28 特別区 H29 特別区	
地方債現在高	58,703,048	千円			

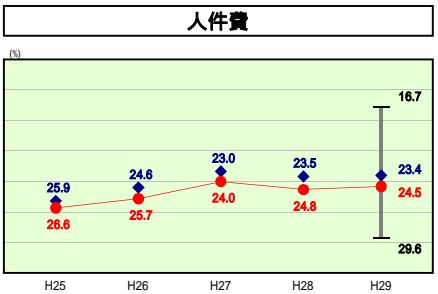


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



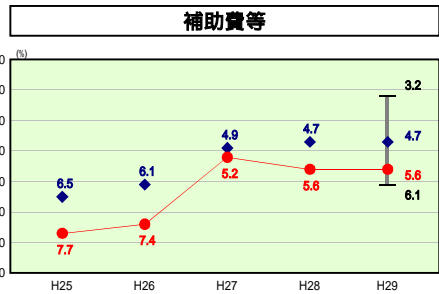
類似団体内順位 17/23 **全国平均** 14.5 **東京都平均** 18.2

物件費の分析
分子となる物件費が学校給食事務運営費等の増により、前年度比で0.6ポイント増加した。
この数値は類似団体平均を上回っており、今後も業務の効率化を進めるとともに、各種事務経費や施設維持管理経費などの内部経費抑制に努めていく。



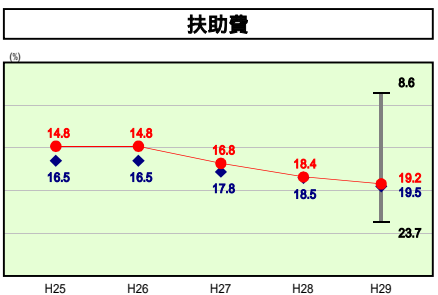
類似団体内順位 12/23 **全国平均** 25.6 **東京都平均** 23.1

人件費の分析
分子となる人件費が増加したが、財調交付金等の増により分母となる歳入経常一般財源の増加率が上回ったため、人件費に係る経常収支比率は前年度比で0.3ポイント減少した。
この数値は類似団体平均を上回っており、今後も引き続き定員適正化の取り組みにより、計画的な定員管理に努めていく。



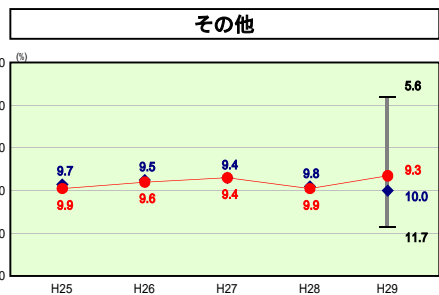
類似団体内順位 19/23 **全国平均** 10.1 **東京都平均** 10.8

補助費等の分析
分子となる補助費が外郭団体への補助金の増等により増加したが、分母となる歳入経常一般財源も増加したため、前年度から横ばいとなった。
この数値は類似団体平均を上回っており、今後も各補助金の制度内容等について定期的な検証・見直しを進めていく。



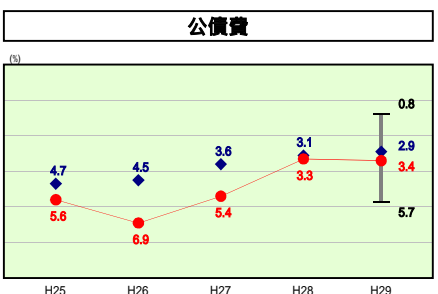
類似団体内順位 13/23 **全国平均** 12.4 **東京都平均** 15.6

扶助費の分析
私立保育園運営費や障害者自立支援給付費等の増により、前年度比で0.8ポイント増加した。
この数値は類似団体平均を下回っているものの、今後も保育園運営費や障害者自立支援給付費など社会保障関連経費の一定の増が見込まれる。



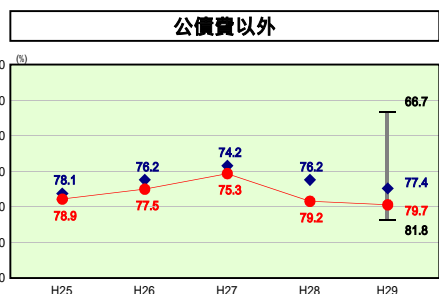
類似団体内順位 8/23 **全国平均** 13.3 **東京都平均** 13.5

その他の分析
その他経費は、維持補修費、各特別会計への繰出金、貸付金の合計である。
国民健康保険事業会計への繰出金が減となったことにより分子が減少したため、前年度比で0.6ポイント減少した。



類似団体内順位 16/23 **全国平均** 16.9 **東京都平均** 9.6

公債費の分析
地方債償還元金の増などにより、前年度比で0.1ポイント増加した。
この数値は、類似団体平均をやや上回っており、今後も、金利動向を考慮するなど効果的な借入方法を検討し、公債費の縮減を図るとともに、適切な範囲で地方債の活用を図っていく。



類似団体内順位 14/23 **全国平均** 75.9 **東京都平均** 81.2

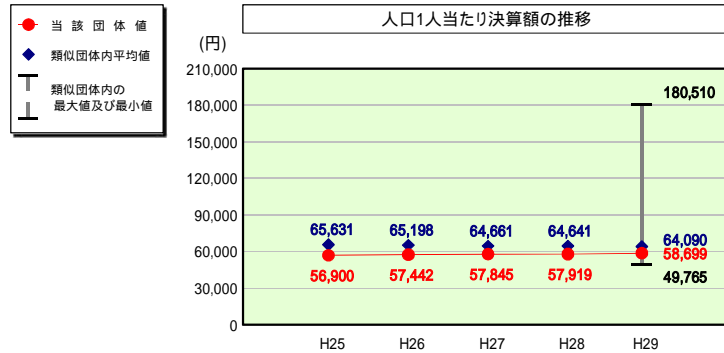
公債費以外の分析
扶助費や物件費等の増により分子が増加したため、前年度比で0.5ポイント増加した。
この数値は類似団体平均を上回っている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

東京都世田谷区

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	51,693,566	57,430	62,872	8.7
賃金(物件費)	1,240,749	1,378	1,100	25.3
一部事務組合負担金(補助費等)	725,250	806	909	11.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	-	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	1,501,554	1,668	2,296	27.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,100,253	1,222	1,417	13.8
退職金	3,426,240	3,806	4,503	15.5
合計	52,835,132	58,699	64,090	8.4

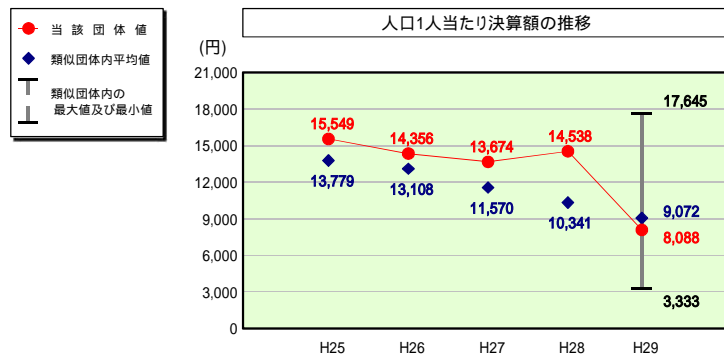
参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.54	6.17	0.63
ラスパイレス指数	100.3	99.6	0.7

(注)人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注)参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

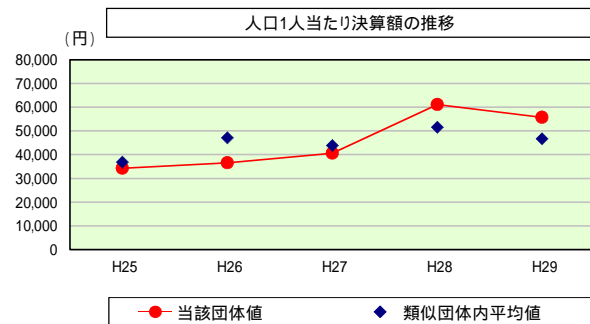


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,300,759	5,889	6,256	5.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	382,263	425	301	41.2
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	-	-	32	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	250,342	278	285	2.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,346,702	1,496	2,213	32.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	-	-
特定財源の額	-	-	15	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	-	-	-	-
合計	7,280,066	8,088	9,072	10.8

平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

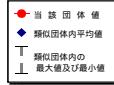
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	29,670,978	34,201	7.3	36,861	2.1	9.4
うち単独分	18,417,142	21,229	0.0	23,990	6.8	6.8
H26	31,952,726	36,545	6.9	47,064	27.7	20.8
うち単独分	20,146,224	23,042	8.5	32,508	35.5	27.0
H27	35,798,090	40,528	10.9	43,773	7.0	17.9
うち単独分	23,543,985	26,655	15.7	30,346	6.7	22.4
H28	54,533,532	61,100	50.8	51,565	17.8	33.0
うち単独分	38,587,074	43,233	62.2	35,359	16.5	45.7
H29	50,121,923	55,684	8.9	46,686	9.5	0.6
うち単独分	34,635,574	38,479	11.0	32,595	7.8	3.2
過去5年間平均	40,415,450	45,612	13.4	45,190	5.4	8.0
うち単独分	27,066,000	30,528	15.1	30,960	6.1	9.0

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

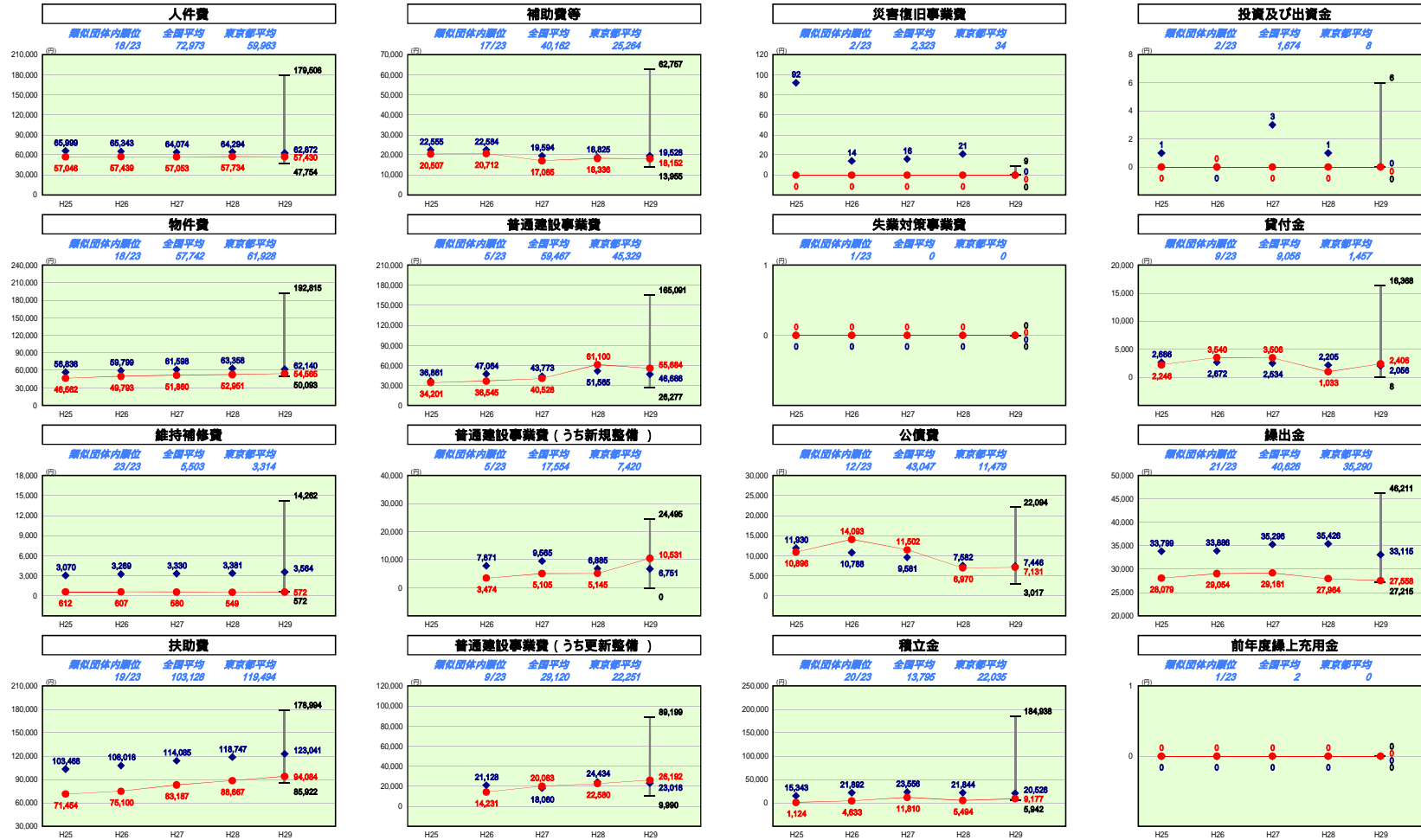
平成29年度

東京都世田谷区

人口	900,107人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	880,178人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	58.05 km ²	実質公債費比率	-3.4	%	
歳入総額	301,807,615千円	将来負担比率	-	%	
歳出総額	294,120,127千円	市町村歳入	H26 特別区	H26 特別区	H27 特別区
歳入超過	6,000,204千円	(年度毎)	H26 特別区	H29 特別区	
標準財政規模	183,840,774千円				
地方債現在高	58,703,048千円				



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析
歳出決算総額は、住民一人あたりで前年度比5,963円増の326,761円となっている。経年の変化では、扶助費や物件費が上昇傾向にある。扶助費については、私立保育園運営費や障害者自立支援給付費の増加、物件費については、学校給食事務運営費等の増加に伴うものである。
類似団体との比較では、世田谷区は最も人口が多いため、各性質別の歳出の住民一人あたりの額が類似団体平均を下回っている項目が多い。その中で、公債費について平成26、27年度は類似団体平均を大きく上回っているが、これは平成21、22年度に借入れた特別区債の満期一括償還(5年満期)により、元利償還金が一時的に増加したことによるものであり、その後類似団体平均並みに推移している。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

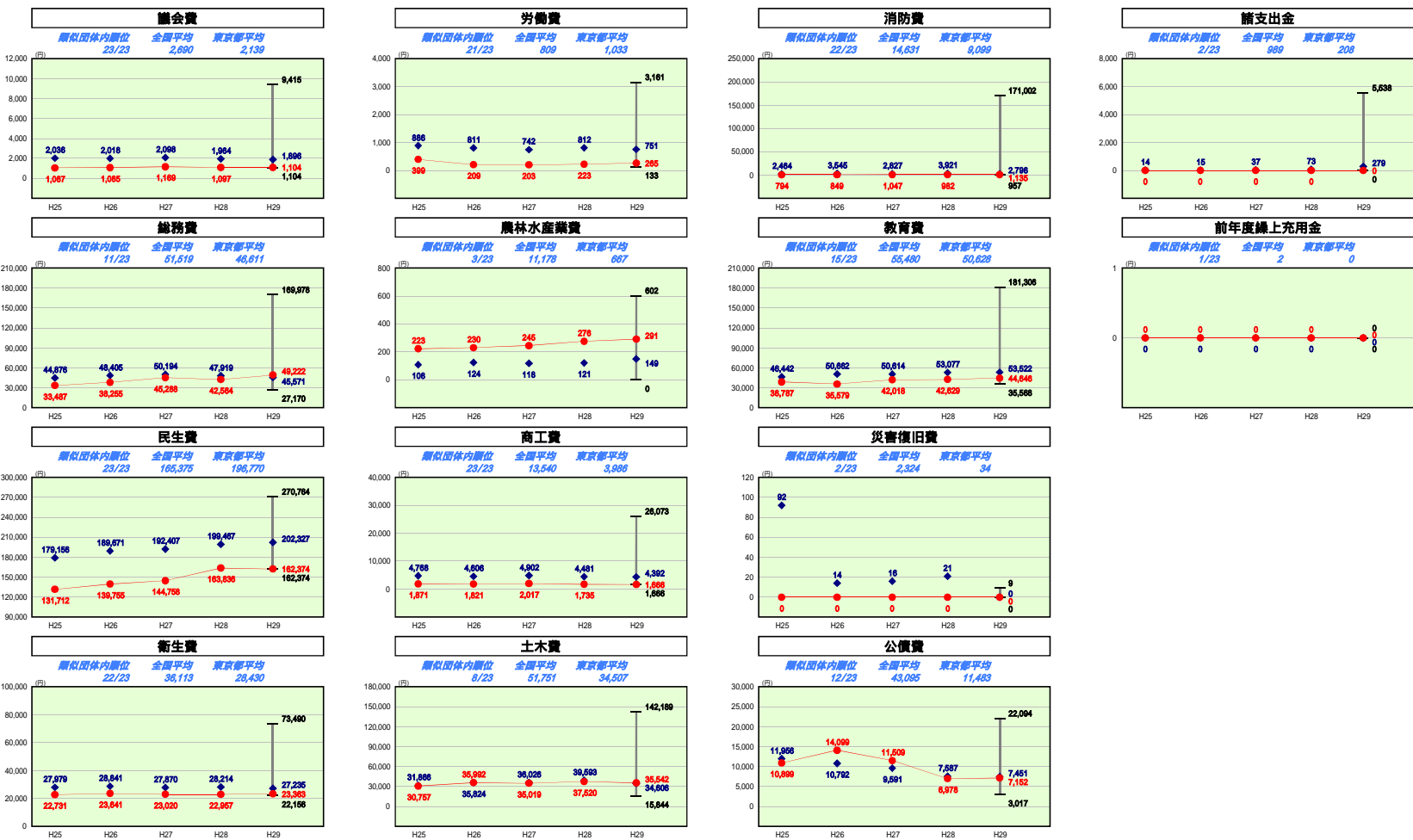
平成29年度

東京都世田谷区

人口	900,107人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	880,178人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	58.05 km ²	実質公債費比率	-3.4	%
歳入総額	301,807,615千円	特来負担比率	-	%
歳出総額	294,120,127千円	市町村歳出	H26 特別区 H28 特別区 H27 特別区	
歳入超過	6,005,204千円	(年度毎)	H28 特別区 H29 特別区	
標準財政規模	183,940,774千円			
地方債現在高	58,703,048千円			



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



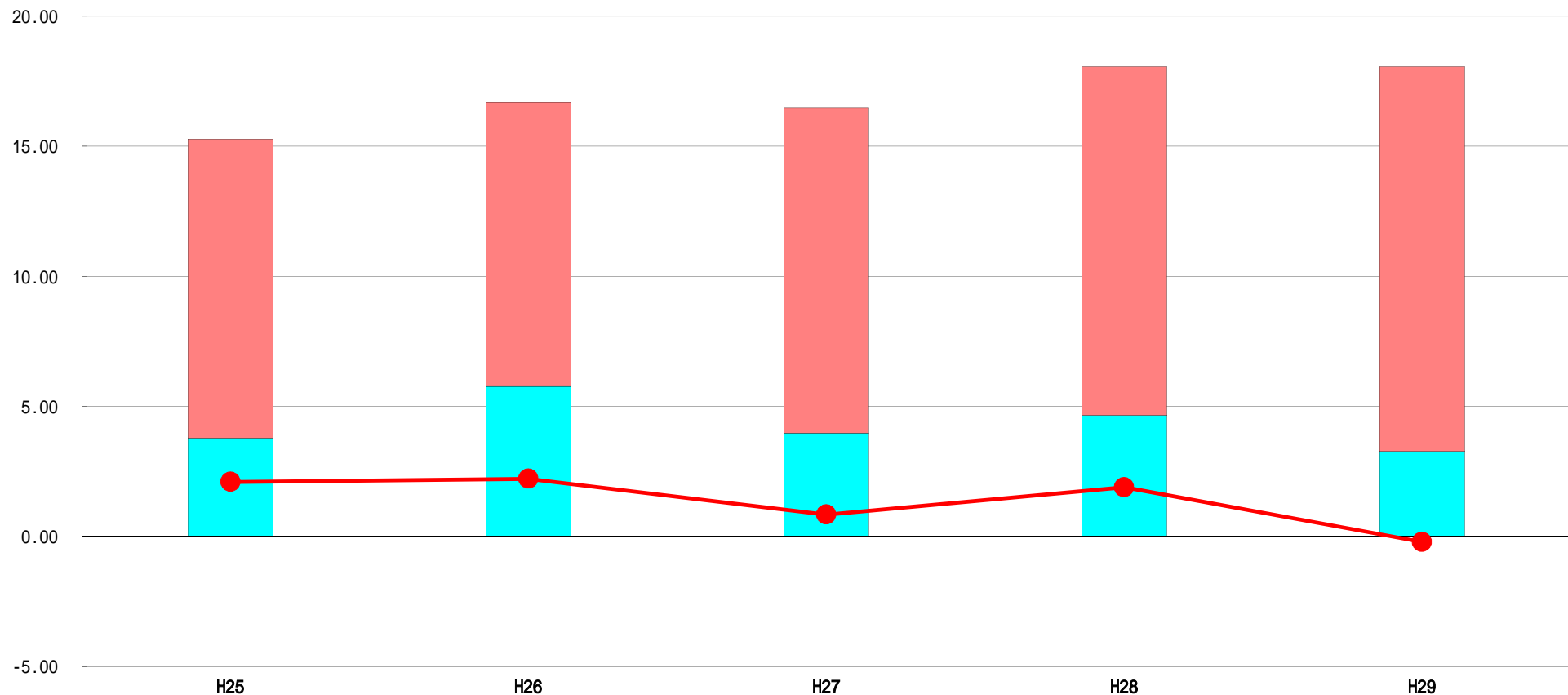
目的別歳出の分析
 歳出決算総額は、住民一人あたりで前年度比5,963円増の326,761円となっている。民生費が前年度から減少しているものの経年の変化では上昇傾向となっており、これは私立保育園運営費等の児童福祉費や梅ヶ丘地点整備費等の社会福祉費の増が主な要因である。
 類似団体との比較では、世田谷区は最も人口が多いため、各目的別の歳出の住民一人あたりの額が類似団体平均を下回っている項目が多い。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成29年度

東京都世田谷区

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		11.49	10.92	12.51	13.40	14.79
 実質収支額		3.78	5.77	3.97	4.66	3.27
 実質単年度収支		2.10	2.22	0.84	1.89	0.21

分析欄

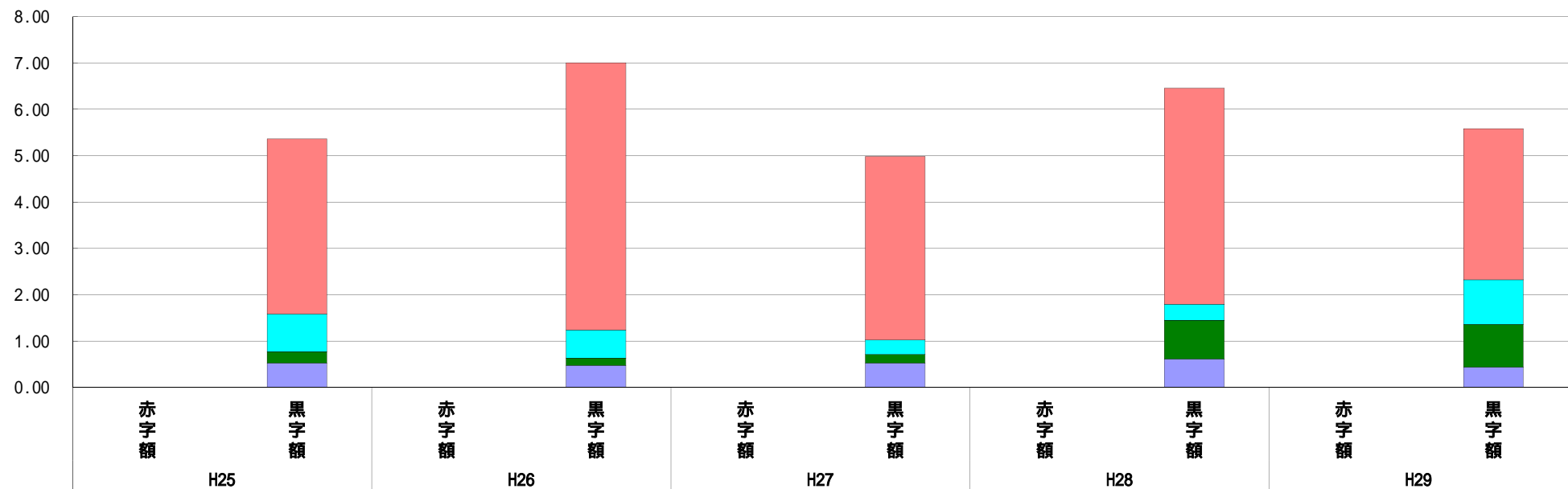
財政調整基金残高については、平成29年度の収支状況を踏まえ、積立を行ったことにより、標準財政規模比で前年度から増加した。また、実質収支額及び実質単年度収支については、収支の状況により基金繰入を抑制したことから実質収支額が前年度より減となり、標準財政規模比で減少した。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成29年度

東京都世田谷区

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
一般会計		3.78	5.76	3.96	4.66	3.26
国民健康保険事業会計		0.81	0.61	0.31	0.34	0.96
介護保険事業会計		0.25	0.16	0.19	0.84	0.93
後期高齢者医療会計		0.52	0.47	0.52	0.61	0.43
学校給食費会計		-	-	-	-	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.00	0.00	0.00	-

分析欄

一般会計、国民健康保険事業会計ほか全ての特別会計において、実質収支は黒字の状況である。

このうち、一般会計が、収支の状況により基金繰入を抑制したことにより、1.40ポイント減少している。

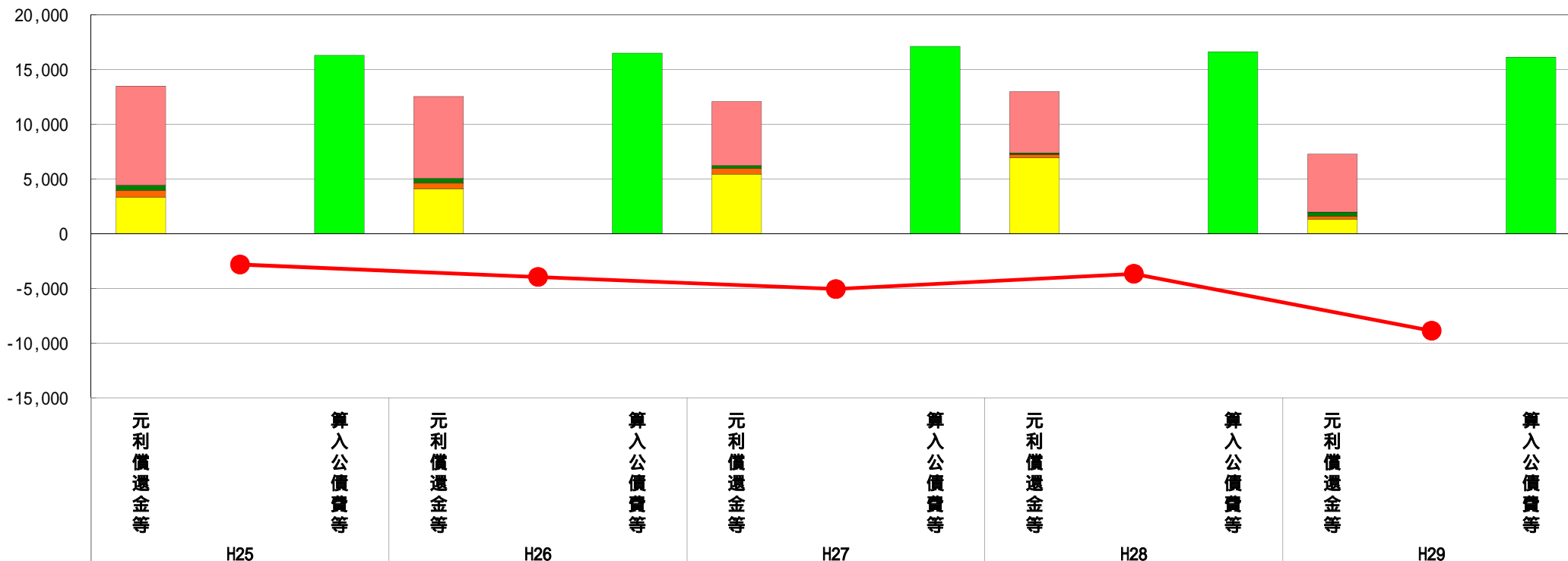
平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率(分子)の構造(市町村)

平成29年度

東京都世田谷区

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等(A)	元利償還金		9,071	7,498	5,839	5,583	5,301
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		451	417	271	149	382
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		636	527	511	311	250
	債務負担行為に基づく支出額		3,331	4,110	5,457	6,933	1,347
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		16,302	16,503	17,120	16,628	16,144
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,813	3,951	5,042	3,652	8,864

分析欄

梅ヶ丘拠点整備の用地取得終了による、土地開発公社からの買戻し経費の減に伴い、債務負担行為に基づく支出額が減少した。

また、算入公債費等(地方財政法第5条の3第4項第1号の規定に基づき総務大臣が定める額)が、元利償還金等額全体を上回る数値となっており、実質公債費比率の分子としては負の数値となる。

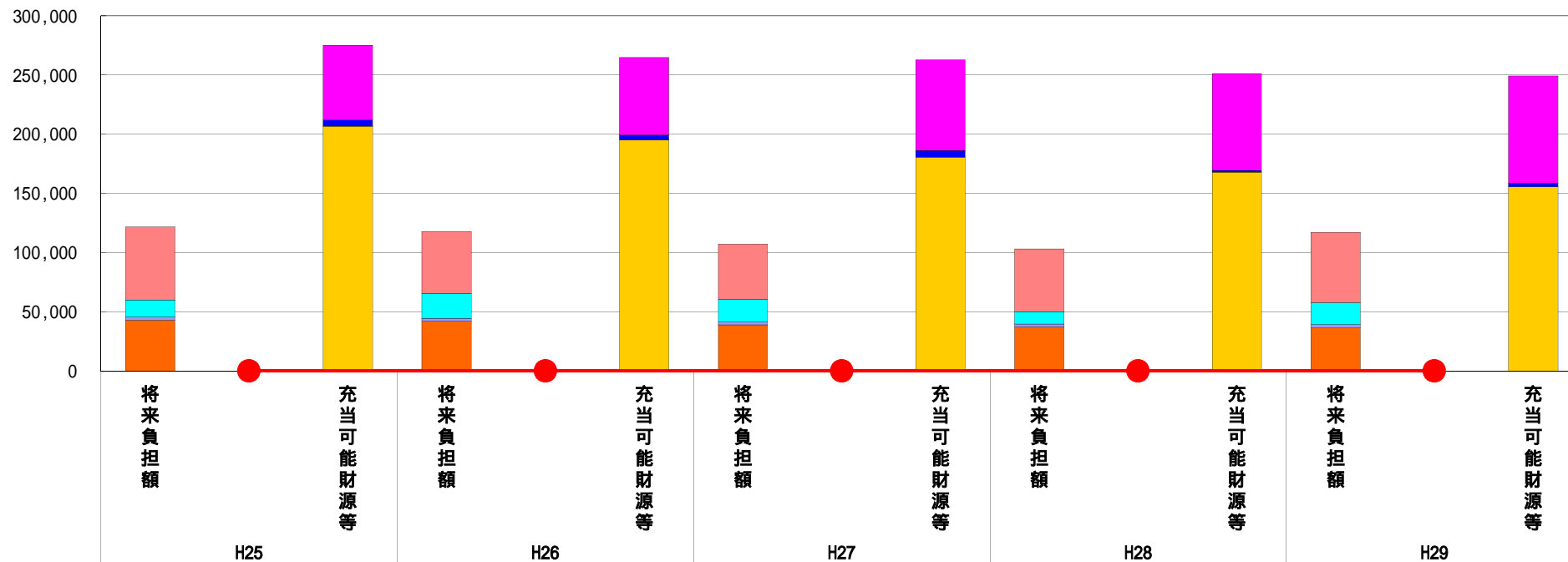
平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

東京都世田谷区

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		61,489	52,173	46,625	52,935	59,312
	債務負担行為に基づく支出予定額		14,469	21,143	19,259	10,401	18,471
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額		2,778	2,604	2,418	2,514	2,956
	退職手当負担見込額		42,759	41,887	38,899	37,218	36,359
	設立法人等の負債額等負担見込額		8	2	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		63,239	65,308	76,632	81,721	90,541
	充当可能特定歳入		5,159	4,248	5,516	1,549	2,974
	基準財政需要額算入見込額		206,780	195,049	180,622	167,859	155,566
(A) - (B)	将来負担比率の分子		153,674	146,795	155,569	148,062	131,984

分析欄

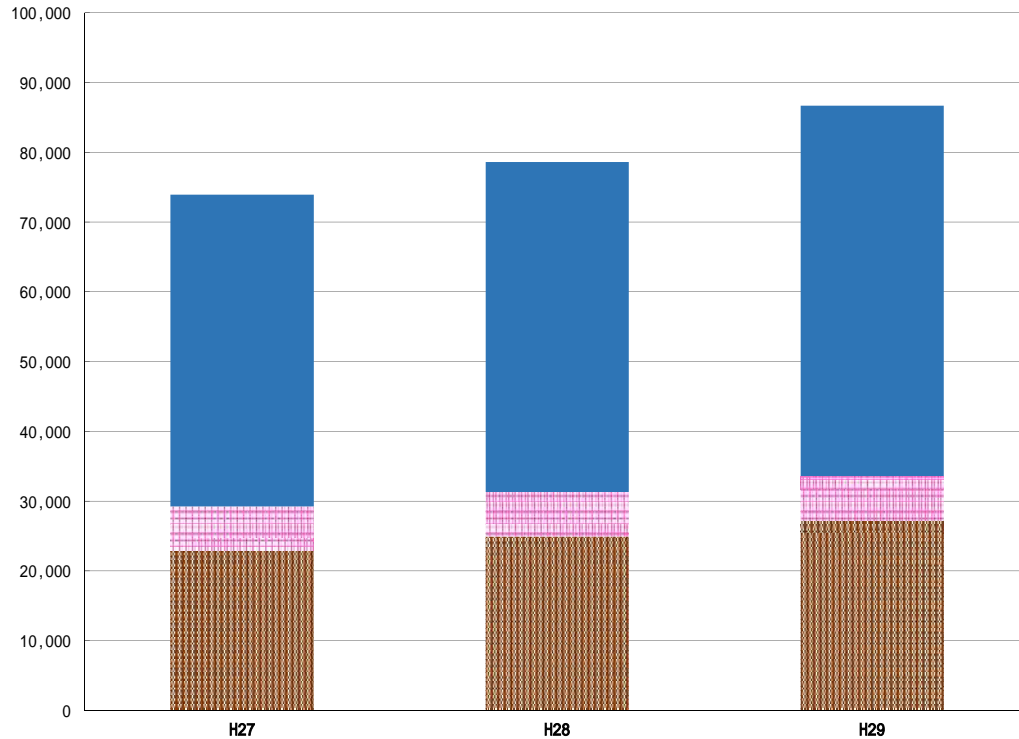
平成29年度は小学校改築事業による新規発行額の増等により、前年度比で地方債現在高が増加したことに加え、土地開発公社からの買戻し予定額の増等の影響により、債務負担行為に基づく支出予定額が増加したため、将来負担額全体が増加している。

一方、充当可能財源等の大きな割合を占める基準財政需要額算入見込額（地方公共団体の財政の健全化に関する法律第2条第4号ルの規定に基づき総務大臣が定める額）が将来負担額全体を上回る数値となっており、将来負担比率の分子としては負の数値となる。

平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		22,840	24,916	27,193
減債基金		6,374	6,391	6,410
その他特定目的基金		44,678	47,286	53,070
庁舎等建設等基金		15,001	17,552	22,798
義務教育施設整備基金		9,109	9,136	9,440
みどりのトラスト基金		8,025	8,047	8,066
都市整備基金		7,971	7,994	8,015
住宅基金		1,921	1,833	1,771
基金残高合計		73,892	78,594	86,673

平成29年度

東京都世田谷区

基金全体

（増減理由）
前年度からの繰越金や当年度の収支状況を踏まえ、財政調整基金に22億円、庁舎等建設等基金に52億円を積み立てたこと等により、基金全体としては80.8億円の増となった。

（今後の方針）
現在実施中の梅ヶ丘拠点整備や玉川総合支所・区民会館改築に加え、今後は本庁舎等整備に「庁舎等建設等基金」を活用していくとともに、小・中学校の改築・改修や学校体育館への空調設備設置に「義務教育施設整備基金」を活用していくことから、中期的には減少していく見込みである。

財政調整基金

（増減理由）
前年度からの繰越金や当年度の収支状況を踏まえ、22億円積み立てたこと等による増。

（今後の方針）
財政調整基金の残高は、予算規模の1割程度となるよう確保に努めていく。

減債基金

（増減理由）
運用利子を積み立てたことによる増。

（今後の方針）
今後は、満期一括償の償還が多くなることから、中期的には減少していく見込みである。

その他特定目的基金

（基金の使途）
・庁舎等建設等基金：庁舎及び施設の建設、増改築等
・義務教育施設整備基金：義務教育施設の整備
・みどりのトラスト基金：公園及び緑地の取得をはじめとするみどりの保全及び創出並びに歴史的・文化的環境の保全

（増減理由）
・庁舎等建設等基金：H32（2020）から始まる本庁舎等整備に備え、52億円を積み立てたこと等による増。
・義務教育施設整備基金：今後の学校改築・改修に備え、2.8億円を積み立てたこと等による増。

（今後の方針）
・庁舎等建設等基金：H32（2020）から本庁舎等整備を予定しており、建設費の半分程度である220億円の活用を予定していることから、今後は減少していく見込みである。

・義務教育施設整備基金：小・中学校の改築・改修に加え、学校体育館への空調設備設置などへ基金の活用を予定していることから、今後は減少していく見込みである。

(12) 市町村公会計指標分析 / 財政指標組合せ分析表

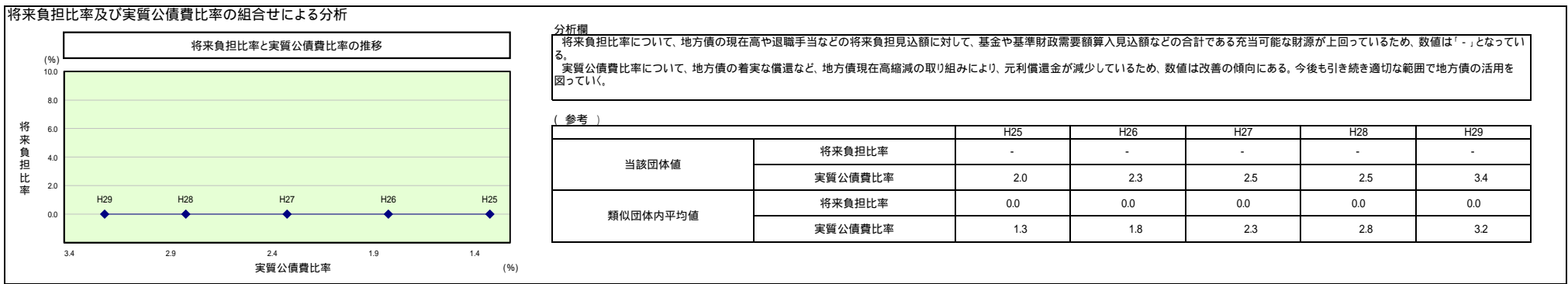
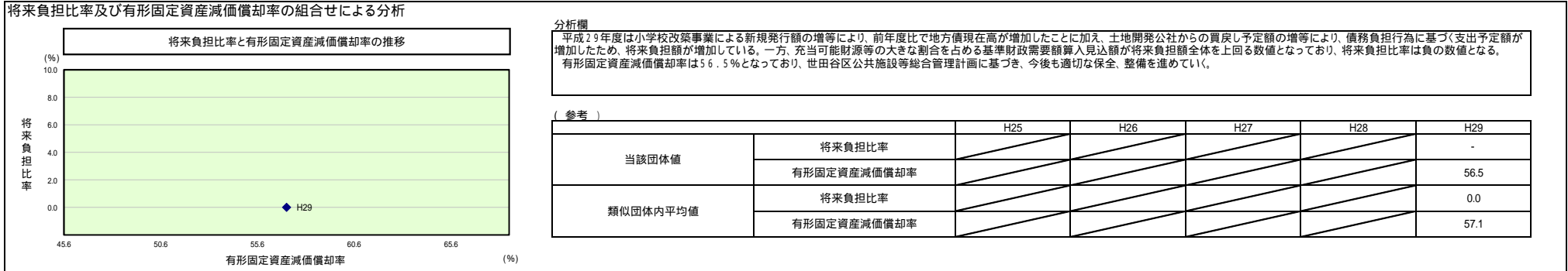
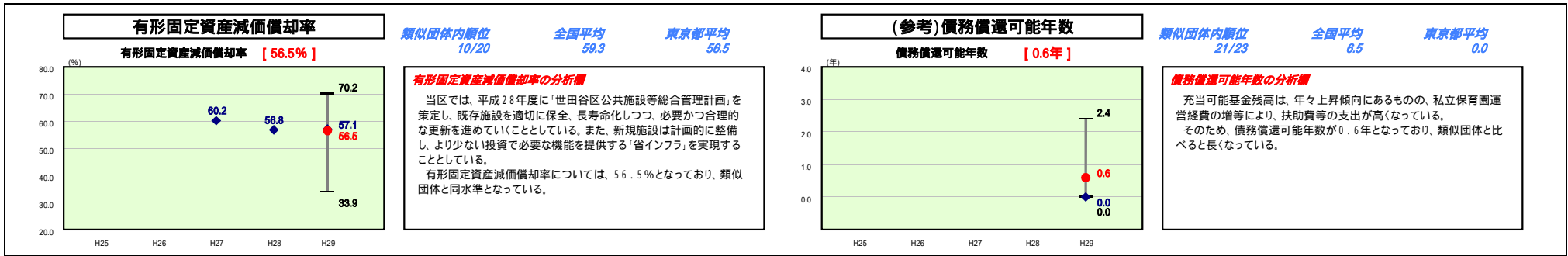
平成29年度

東京都世田谷区

人口	900,107	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	880,176	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	58.05	km ²	実質公債費比率	-3.4	%
歳入総額	301,607,615	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	294,120,127	千円	市町村類型	H25 特別区 H26 特別区 H27 特別区	
実質収支	6,003,204	千円	(年度毎)	H28 特別区 H29 特別区	
標準財政規模	183,840,774	千円			
地方債現在高	58,703,048	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。

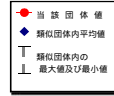


(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表

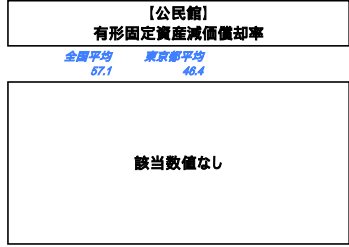
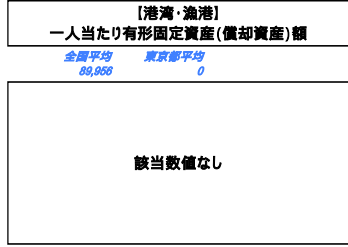
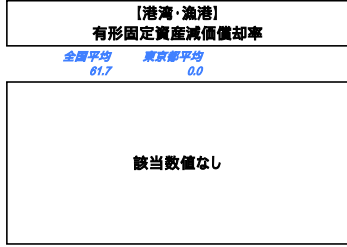
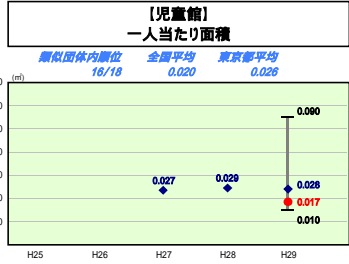
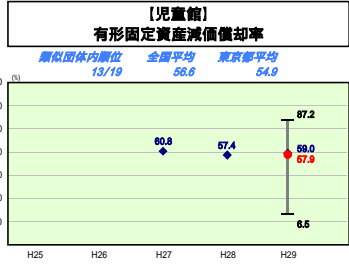
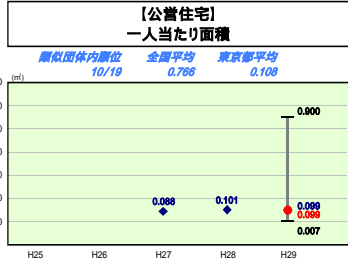
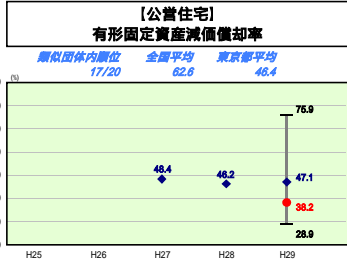
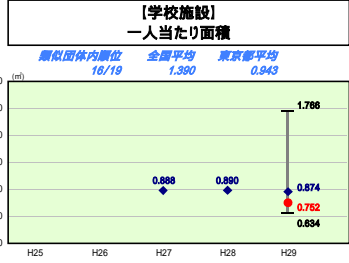
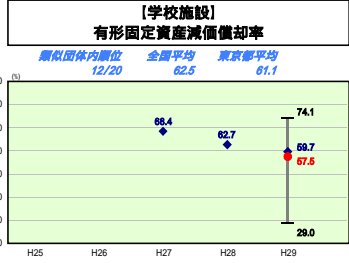
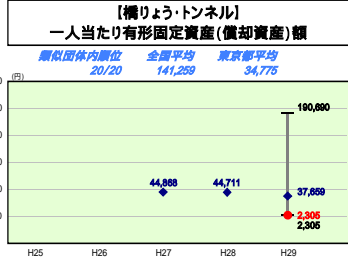
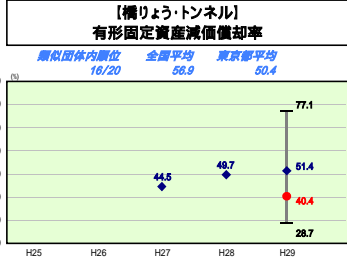
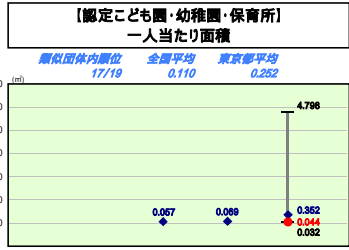
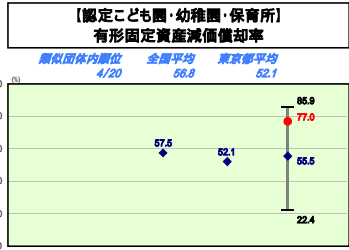
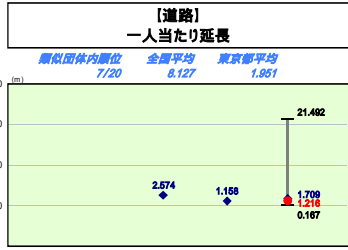
平成29年度

東京都世田谷区

人口	900,107人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	880,178人 (H30.1.1現在)	簿籍実質赤字比率	- %
面積	58.05 km ²	実質公債費比率	-3.4 %
歳入総額	301,607,616千円	将来負担比率	- %
歳出総額	294,120,127千円	市町村間差	H25 特別区 H26 特別区 H27 特別区
実質収支	6,003,204千円	(年度毎)	H26 特別区 H28 特別区
標準財政規模	163,840,774千円		
地方債現在高	69,703,048千円		



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



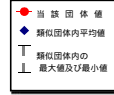
施設情報の分析値
ほとんどの類型において、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っているものの、認定こども園・幼稚園・保育所においては、類似団体平均を上回っている。これは区立保育園の多くが、昭和40年代から50年代半ばにかけて建設されていることが要因となっている。今後は保育需要の状況等を見極めながら、老朽化する区立保育園等を統合、移設等により再整備していく、再整備の手法として、周辺に代替地(保育施設整備の適地)が確保できた場合、当該地に移設する「代替地再整備方式」、または、再整備計画発表後に入居する児童の転園先が確保できる圏を閉鎖する「閉鎖再整備方式」を基本としていく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表

平成29年度

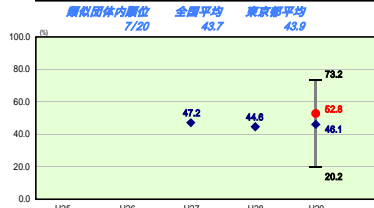
東京都世田谷区

人口	900,107人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	880,178人 (H30.1.1現在)	簿籍実質赤字比率	-	%
面積	58.05km ²	実質公債費比率	-3.4	%
歳入総額	301,607,616千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	294,120,127千円	市町村別	H25 特別区 H28 特別区 H27 特別区	
実質収支	6,003,204千円	(年度毎)	H28 特別区 H29 特別区	
標準財政規模	163,840,774千円			
地方債残高	68,703,048千円			

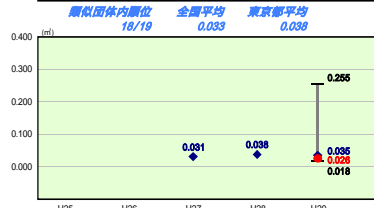


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

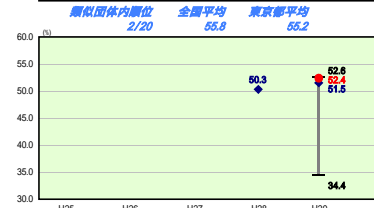
【図書館】
有形固定資産減価償却率



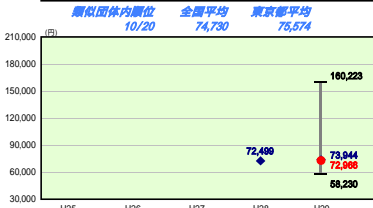
【図書館】
一人当たり面積



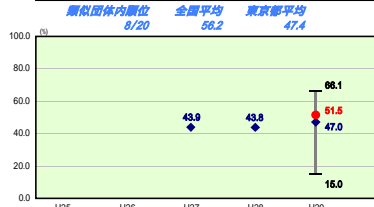
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率



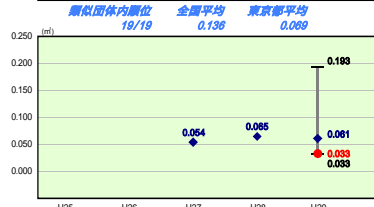
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



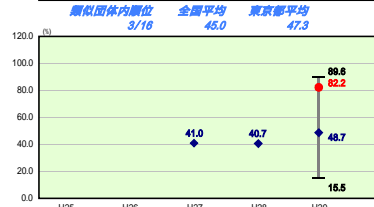
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率



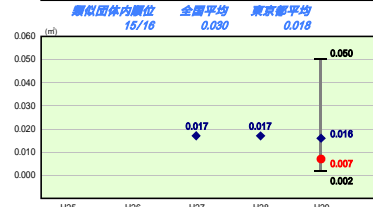
【体育館・プール】
一人当たり面積



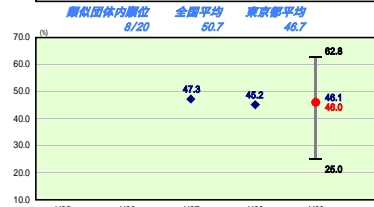
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率



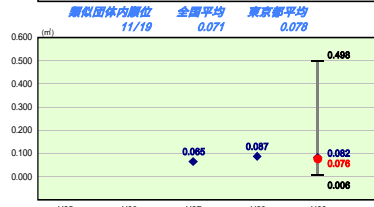
【保健センター・保健所】
一人当たり面積



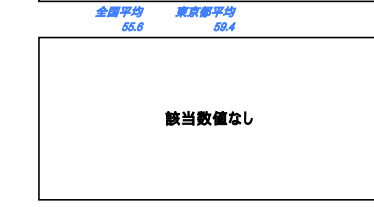
【福祉施設】
有形固定資産減価償却率



【福祉施設】
一人当たり面積



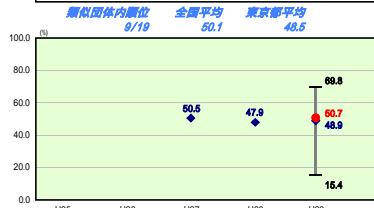
【消防施設】
有形固定資産減価償却率



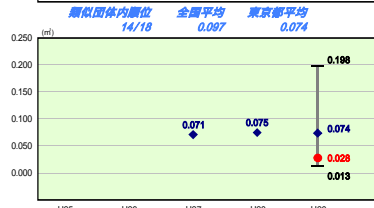
【消防施設】
一人当たり面積



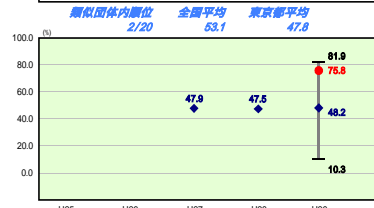
【市民会館】
有形固定資産減価償却率



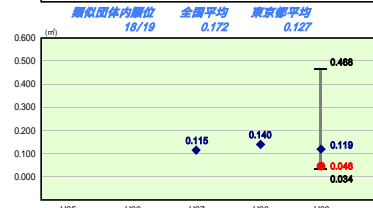
【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価償却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析
ほとんどの類型において、有形固定資産減価償却率が類似団体平均と同水準であるが、保健センター・保健所、庁舎は類似団体平均を上回っている。これは、世田谷区保健センターが昭和51年に竣工されていることが大きな要因となっているが、令和2年開設予定の梅ヶ丘拠点内に移転・複合化するため、今後は改善が見込まれる。庁舎も大きく上回っているが、令和2年より新庁舎の整備を開始する予定である。